

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

信越ポリマー株式会社

(E02388)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3712

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)
信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)
信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,937	18,983	73,979
経常利益 (百万円)	1,196	1,845	5,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	827	1,254	4,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△448	353	2,361
純資産額 (百万円)	70,443	72,737	72,890
総資産額 (百万円)	91,225	95,329	96,061
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.10	15.27	51.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.08	15.26	51.51
自己資本比率 (%)	77.2	76.2	75.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成29年4月1日付で国内の生産子会社でありました、しなのポリマー株式会社（電子デバイス事業及び精密成形品事業）、新潟ポリマー株式会社（精密成形品事業）、浦和ポリマー株式会社（精密成形品事業）、株式会社サンエース（精密成形品事業及び住環境・生活資材事業）の4社を吸収合併しました。

これは、経営資源を集約して組織運営を一体化することにより、経営の効率化を図ることを目的としております。当社100%出資の子会社との吸収合併のため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、非連結子会社でありましたShin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.（電子デバイス事業及び精密成形品事業）は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、国内の連結子会社1社及び海外の連結子会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。米国では個人消費が依然堅調に推移しており、欧州も地政学的リスクなどによる先行き不透明感がありましたものの、緩やかな回復傾向にありました。また、アジアでは中国の景気減速が続きましたものの、ASEAN諸国の景気は回復傾向にありました。

日本経済は、円安基調が定着して輸出関連企業を中心に収益改善に向かう傾向が見られ、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、主力製品及び新製品の拡販に注力した営業活動を国内外で継続展開し、生産面では、本年4月に国内生産子会社4社を当社に吸収合併し、経営資源を集約して組織運営を一体化しました。能力増強などを目的とした設備投資も積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は189億83百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は16億82百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は18億45百万円（前年同期比54.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億54百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回り、利益は大幅に伸長しました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種が増えて、キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響などにより振るいませんでした。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタに回復の兆しが現れ、視野角制御フィルム（VCF）のATM用途も回復しました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがハイエンドスマートフォン用部品の生産調整の影響などにより低調でした。

この結果、当事業の売上高は48億21百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億97百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回りましたが、利益は前年並みでした。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に主力製品の出荷が好調に推移し、売上げを伸ばしました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷に回復の兆しが見えましたが、売上げは前年並みでした。キャリアテープ関連製品は、自動車向けやスマートフォン向け電子部品などの需要が堅調に推移し、売上げを伸ばしました。シリコーンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移して、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は80億93百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は11億80百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、市場の需要低迷の中、新製品の拡販に努め、全体として売上げは前年を上回りました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向けの出荷が横ばいでした。塩ビパイプ関連製品は、競争が激しい中、受注量を確保して、売上げは前年を上回りました。機能性コンパウンドは、自動車用とロボットケーブル用が好調な出荷で推移し、売上げを伸ばしました。外装材関連製品は、新規取引先開拓やラインアップ拡充に注力しましたが、売上げは振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は43億87百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件を安定的に受注するなど、全体として、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は16億81百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	82,623,376	82,623,376	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	82,623,376	—	11,635	—	10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,062,700	820,627	—
単元未満株式	普通株式 47,676	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376	—	—
総株主の議決権	—	820,627	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	513,000	—	513,000	0.62
計	—	513,000	—	513,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,236	40,462
受取手形及び売掛金	18,903	17,469
商品及び製品	5,520	5,732
仕掛品	1,147	1,344
原材料及び貯蔵品	2,391	2,459
未収入金	1,202	950
繰延税金資産	1,042	853
その他	3,094	3,465
貸倒引当金	△360	△335
流動資産合計	73,178	72,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	6,597
機械装置及び運搬具（純額）	4,564	4,648
土地	6,471	6,522
建設仮勘定	1,003	1,259
その他（純額）	1,028	1,079
有形固定資産合計	19,850	20,107
無形固定資産		
ソフトウェア	209	175
その他	95	88
無形固定資産合計	305	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,211
繰延税金資産	450	308
その他	1,092	1,036
投資その他の資産合計	2,727	2,556
固定資産合計	22,882	22,927
資産合計	96,061	95,329

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,080	13,262
短期借入金	0	0
未払金	2,737	2,822
未払法人税等	966	560
未払費用	2,641	2,400
賞与引当金	1,167	703
役員賞与引当金	46	9
その他	987	1,271
流動負債合計	21,628	21,031
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付に係る負債	1,231	1,250
その他	310	310
固定負債合計	1,542	1,560
負債合計	23,171	22,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	51,970	52,699
自己株式	△360	△339
株主資本合計	73,964	74,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	475
為替換算調整勘定	△1,560	△2,499
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,125	△2,026
新株予約権	51	50
純資産合計	72,890	72,737
負債純資産合計	96,061	95,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	17,937	18,983
売上原価	12,148	13,137
売上総利益	5,788	5,846
販売費及び一般管理費	4,142	4,163
営業利益	1,645	1,682
営業外収益		
受取利息	52	58
為替差益	—	87
その他	32	45
営業外収益合計	84	191
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	521	—
固定資産除却損	4	22
その他	0	0
営業外費用合計	533	28
経常利益	1,196	1,845
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,845
法人税、住民税及び事業税	331	334
法人税等調整額	37	255
法人税等合計	369	590
四半期純利益	827	1,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	1,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	827	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	38
為替換算調整勘定	△1,175	△939
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△1,275	△900
四半期包括利益	△448	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
非連結子会社でありましたShin-Etsu Polymer Vietnam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
また、連結子会社でありましたしなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社、浦和ポリマー株式会社及び株式会社サンエースの4社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	639百万円	647百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	368百万円	4.50円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	492百万円	6.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,572	7,651	4,145	16,370	1,566	17,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,572	7,651	4,145	16,370	1,566	17,937
セグメント利益（営業利益）	248	1,217	54	1,520	124	1,645

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント利益（営業利益）	397	1,180	36	1,614	68	1,682

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社の完全子会社4社の吸収合併)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるしなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社、浦和ポリマー株式会社及び株式会社サンエースを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併 存続会社	吸収合併消滅会社			
結合当事 企業の名称	信越ポリマー 株式会社	しなのポリマー 株式会社	新潟ポリマー 株式会社	浦和ポリマー 株式会社	株式会社 サンエース
事業の内容	合成樹脂製品等 の製造・販売	合成樹脂製品等 の加工請負	合成樹脂製品等 の加工請負	合成樹脂製品等 の加工請負	合成樹脂製品等 の加工請負

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社、浦和ポリマー株式会社及び株式会社サンエースを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

信越ポリマー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約して組織運営を一体化することにより、経営の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	15円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	827	1,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	827	1,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,885	82,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円08銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	147	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。